

Autumn '13

Vol.

84

(公社) 科学技術国際交流センター会報

www.jistec.or.jp

JISTEC

Report

Japan International Science & Technology Exchange Center Quarterly Report

卷頭言

ネットワークを構築して、Solution Provider になろう

Article 1

日米科学技術協力協定の改定交渉と JISTEC の誕生

ネットワークを構築して、 Solution Provider になろう

去る5月27日の理事会にて、理事長に選出されました。科学技術分野の国際交流には、以前から関心がありましたので、これを機会にJISTECを中心とする新たな国際交流スキームを構築して行きたいと考えております。

この6月まで、一般財団法人日本宇宙フォーラム（JSF）の理事長を務めておりましたが、その間に、この「JISTEC Report」の巻頭言を書いたことがあります。その時は、理事の一人として、「将来ビジョンを持って果敢に挑戦しよう」とJISTECにエールを送ったのですが、理事長となりますと、それに応えて、そのビジョンを提示しなければなりません。まだ就任して日が浅いので、確たることは、申し上げられませんが、今現在の私の夢は、JISTECを我が国における科学技術国際交流の「Solution Provider」にすることです。

国際交流を活発にするには、まずどのようなニーズがあるか

を把握して、各々のニーズを満足する解決策を提供する機能が必要です。JISTECは、そのような機能を果たさねばならないと思います。そのためには、その時々のニーズと各種の受け入れ制度や派遣制度のような「解決策の材料」のメニューが一目瞭然となる全国・全世界規模のネットワークが不可欠です。そのヒントとなる事例があります。それは、私がJSF時代に構築した「Space-i」と言うネットワークです。これは、毎月一回、宇宙に関する旬な情報をポスターとDVDの形で、無償で全国80余の科学館に配信



2013年5月27日
JISTEC懇親会（學士会館）にて

するシステムです。最初は、相手のためを思い、一方的にこちらから送ることとしたのですが、その無償の行為に感謝の心を抱いたようで、各科学館が、JSFに信頼を寄せ、その全活動を良く理解するようになり、それを踏まえて

JSFに有用な情報や新しい企画がもたらされるようになったのです。

のことから学んだ教訓は、「与えれば、返って来る」と言うことです。JISTECの場合、当面の顧客は、海外から日本を訪れる外国人研究者と日本から海外へ出かける日本人研究者でしょう。従って、全国の研究所や大学と海外の主な研究所や大学との間に国境を越えて移動する研究者が必要とする情報をタイムリーに提供するネットワークを構築し、この情報に基づき実際に移動する研究者やその受け入れ・派遣機関に対しては、彼らが必要とする良質のサービスを提供出来れば、かなりの程

度「Solution Provider」の機能を果たせることになると思います。

これまでどちらかと言えば、JISTECは受け入れに重点をおいた活動を展開して来ていますが、日本企業の活動の場が急速に海外に広がって来たことにより、今後研究者を含めた日本人が海外に出ていく機会が飛躍的に増えて来ると思われます。従って、JISTECとしても、上記ネットワークを構築することにより、積極的に双方向の交流の活発化に貢献して行かねばならないと考えております。

まみや・かおる

平成10年6月 科学技術庁原子力安全局長、平成12年6月 科学技術政策局長、平成13年1月 文部科学省科学技術政策研究所長、平成14年8月 文部科学審議官、平成15年8月 宇宙開発事業団副理事長、平成15年10月 宇宙航空研究開発機構副理事長、平成20年11月 財団法人日本宇宙フォーラム理事長を経て、平成25年5月より公益社団法人科学技術国際交流センター理事長。

日米科学技術協力協定の改定交渉とJISTECの誕生

國谷 実 ■JISTEC理事

科学技術国際交流センター（JISTEC）は平成22年に設立20年を迎えたが、これを契機にJISTECの設立の経緯を明らかにすべく標記のような調査研究を行った。今般その成果がまとめたのでその要旨を紹介する。特に、JISTECの設立は、日米科学技術摩擦の深刻化した昭和60年代前半、日米科学技術協力協定を大幅に改定しようとする米国との交渉の結果成立した新協定の中で重要な役割を果たす公益法人として発足したものであり、科学技術政策史の中でも貴重な機関であると思っている。

なおこの調査研究は、（一財）新技術振興渡辺記念会助成事業（平成24年度上期）「科学技術政策から国際科学技術交流政策への展開調査」として行われたものであり、同記念会に深く感謝申し上げるとともに、この調査研究にインタビュー等でご協力いただいた池田要氏、宮林正恭氏、島弘志氏、川崎雅弘氏、永野博氏、小林信一氏、平野千博氏、有本建男氏に謝意を表する次第である。

日米科学技術協力協定の改定交渉の開始

日本でも、日米貿易摩擦が科学技術に様々な影響を及ぼすことが危惧され、提案も行われていたことがいくつかの文献や活動で示されていた。科学技術に関する摩擦は意外な形で展開する。

全米科学アカデミー（NAS）のフランク・プレス会長から在外会員である小林宏治・猪瀬博氏にアカデミーレベルで先端技術と国際環境、特に貿易等の問題を中心とした意見の交換・共同研究の申し入れがあり、これを受けて昭和60年（1985）8月15日～18日、カリフォルニア州サンタバーバラで第1回「先端技術と国際環境

日米会議」を開催した。引き続き、翌61年（1986）11月9日～11日、京都において第2回会合が開かれた。第2回会合では前回と異なり、日米間の科学技術に関する紛争回避へのアプローチとして対称的なアクセス（シンメトリカルアクセス）が大きく取り上げられ、参加者によるフォローアップが勧告された。

米国からの日米科学技術協力協定を巡る新提案、またそれに伴う1年余にわたるハードな交渉は京都会合の直後、昭和62年（1987）1月初め、大統領府科学技術政策局（OSTP）ウインス次長らから在米大使館への申し入れに始まる。その際、大きな問題がフランク・プレスNAS会長から提案されたシンメトリックアクセス問題であることが指摘された。

同年2月5日、グラハム大統領顧問はネグロポンテ国務次官補、ムーアNSF次長、ウインスOSTP次長らと三ツ林科学技術庁長官が会見する。

Contents JISTEC Report • 84



02	卷頭言 ネットワークを構築して、 Solution Provider になろう ●(公社)科学技術国際交流センター 理事長／ 間宮 馨	08	JISTEC NEWS ►Tsukuba Science City Living Information Links for Foreign Residents
03	日米科学技術協力協定の改定交渉と JISTECの誕生	08	報告 公益社団法人 科学技術国際交流センター (JISTEC) 第1回総会および 第2回理事会
06	JISTEC NEWS ►第12回科学技術文化交流サロン (CSTサロン) 開催	09	外国人研究者用宿舎／ 二の宮ハウス・竹園ハウス
07	►第6回 Summer Institute Program	11	外国人研究者からのMessage つくばのイスラム教徒とラマダーン

昭和61年度研究者の国際交流実績

	種別	先進国（うち米国）	途上国	他	合計
出入国管理年報に基づく研究者交流実績	派遣	42,408 (26,334)	12,709	752	55,869
	受入	6,691 (3,633)	36,909	864	44,464
	比率	0.16 (0.14)	2.90	1.15	0.80
国立試験研究機関における研究者交流実績	派遣	984 (531)	441	32	1,457
	受入	123 (43)	292	9	424
	比率	0.13 (0.08)	0.66	0.28	0.29
文部省関連事業における研究者交流実績	派遣	2,400 (1,300)	1,400		3,800
	受入	1,200 (460)	1,200		2,400
	比率	0.50 (0.35)	0.86		0.63

注) 文部省関連事業においては、受け入れには外国人教師・講師も含む

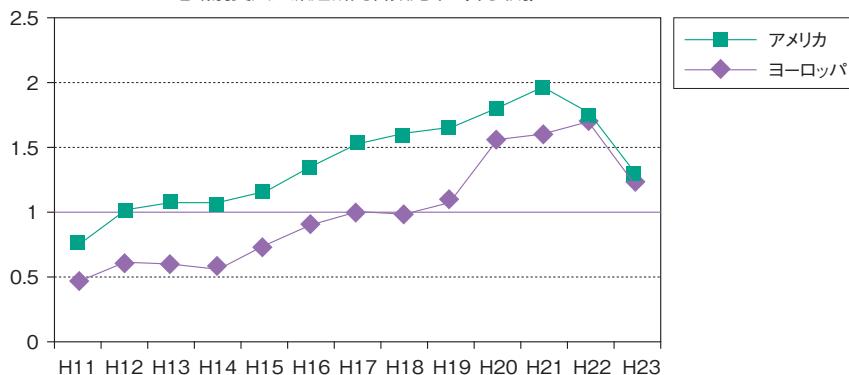
「先進国」とはDAC構成メンバーで米国をはじめ16カ国を指す。

(出典) 科学技術会議政策委員会国際問題懇談会参考資料(昭和63年9月)

注) (1)国際懇談会参考図表では、出入国管理年報に基づく研究者交流実績の受入合計に計算間違いがあったので訂正しておいた。

(2)平成3年度科学技術白書によれば、平成元年度の日米の中長期受入／派遣研究者数比率は0.42(国立大学0.42、国立試験研究機関0.43)であった。この数値が正しいとすれば、当時の資料とはかなりの乖離があり正確な把握ができていなかったことになる。

地域別受入／派遣研究者数比率(中長期)



注) 中長期は1カ月を超える期間の受入、派遣をさす

(出典) 文部科学省「国際研究交流の概況(平成23年度)」より作成した。
立て軸は比率、横軸は年度である。

この席で正式に日米科学技術協力協定の改定の申し入れを日本側は受けたのである。

米国内での対日圧力

この間米国では、62年(1987)1月27日レーガン一般教書(大統領競争力イニシアティブ)が発表される。米国の脅威の対象として特に日本が想定されていたといわれる。

レーガン超電導イニシアティブ(62年(1987)7月)では、超電導分野における研究開発に関し競争力イニシアティブ同様の11項目からなる立法措置及び行政措置を発表しているが、その第11項目には「現在、改定交渉が進められている日米科学協定の場を利用して、日本政府が援助

を行っている超電導を含む研究開発に、米国における同様な研究開発への日本の参加と互恵的に参加できるよう要求する」と名指されている。

また同年10月15日の米上院商業・科学・運輸委員会科学・技術・宇宙小委員会では具体的に「日米科学技術協力協定に関するヒアリング」を実施している。

更に日米協定交渉と並行して、OECDの科学技術政策委員会(CSTP)においても米国より「科学技術国際協力のための共通原則に関する一般的フレームワークに関するOECDの勧告」が提案され、62年10月にはこれが採択され、欧・米からの圧力が一段と強まった。

当時日米首脳間の関係においても新しい状況を迎えていた。すなわち

この間、中曾根総理が退任し、竹下総理が就任した(62年(1987)11月)。63年1月、竹下総理は訪米し、レーガン大統領と会見したが、日米科学技術協力協定の改定の早期決着を確認し合った。この総理訪米直前の63年1月には総合科学技術会議を開催し、国際問題懇談会の活動をテーマとした意見交換を行った。

この時の科学技術会議本会議開催の翌日の日本経済新聞社説では、「日本が主体性を持って科学技術外交を開拓するためには、科学技術の分野で、我が国が世界にどう貢献していくかのビジョンが必要である。」と指摘されており、このような声にも応え得るような政策の検討が行われている。

協定交渉と科学技術会議

1回目の延長の期限となる62年(1987)10月に先立ち、日米関係省庁(日本側:外務省、科学技術庁、通産省、文部省、米国側:国務省、OSTP、商務省、通商代表部(USTR)、国防総省)による交渉が開始され(以後全7回)、63年(1988)3月新協定の締結が日米交渉でほぼ合意されるまで、交渉の進捗を見ながら、2~3カ月の短期延長を繰り返すこととなった。最終の第7回会合では、小沢官房副長官とホワイトヘッド国務副長官との交渉により合意することとなり(主な論点は、知的所有権の保護、国家安全保障であった)、これを受けて63年(1988)6月20日に竹下総理とレーガン大統領の間で新協定が締結された(有効期間5年)。

日米科学技術協力協定は主に科学技術庁の科学技術振興局(国際課)を中心に行われていたが、第1回目交渉の開始を直前に控えて、62年9月末に科学技術会議の参加を求めるため科学技術政策局が対応に参加することとなった。政策局では、科学技術会議政策委員会に国際問題懇談会を設置することとした。懇談会

には、科学技術会議議員を含む政策委員の他に、学識委員（先の先端技術と国際環境日米会議の委員を含めて人選）を加えて、11月30日に第1回会合を開催した。国際問題懇談会の委員長には、政策委員会委員長の岡本科学技術会議議員（常勤）が当たることとされた。

当初は各国の科学技術や国際協力のフレームについて議論を行い、その後、安全保障、知的所有権問題、基礎研究、国際関係のあり方等について委員から報告を受け、最後に中間報告案を審議し、「当面の科学技術を巡る国際問題に関する取りまとめ」を決定した

この報告書においては、国際政治・経済における動向及び科学技術を巡る動向を踏まえつつ、基本的認識としては、人類全体の利益及び世界経済全体の発展の追及、国際公共財としての基礎研究の強化、主導的・主体的な役割の發揮を掲げて検討を進めた。

これに基づき実施すべき今後の我が国の政策展開の方向として、特に体质改善においては、基礎研究の強化を中心とした魅力ある研究環境の整備充実と国際的に開かれた研究体制の整備（フェローシップの充実、共同研究を推進するための窓口機能の強化・充実、科学技術情報の提供等、国際的な人材の養成・確保、研究開発拠点のグローバリゼーション化）など、協定交渉で米国側から要求された事項を取り上げている。

協定改定とフォローアップ

こうした交渉を経て、63年（1988）6月20日に新協定が締結延長（有効期間5年）された。新たな内容としては、次のようなものとなっている。

（1）全般的科学技術関係を強化する

（「比肩しうる（comparable）アクセス」を達成する）ための措置

●開かれた研究開発体制及び国際協力の構築

- 外国語研修プログラムの改善
- 相手国の科学者等への、研究のための機会及び政府フェローシップの提供
- 科学技術情報サービス機関を通じた、相手国への情報提供

（2）協力のための管理組織

- 合同高級委員会
- 合同実務委員会
- 合同高級諮問協議会

（3）知的所有権の取り扱い

（4）情報等の公開及び移転

新日米科学技術協力協定への対応としては、外国人研究者の受け入れを促進すべく、早急に「フェローシップ制度」を創設することとし、政策委員会の決定により機動的に運用することのできる科学技術振興調整費により手当てすることとし、まだ日米交渉の続いている62年中に概算要求を行った。協定についての実質的な合意の成り立った63年3月の直後には、政策委員会で「フェローシップ制度」への調整費の使用の決定（63年4月）を行っている。「フェローシップ制度」は協定締結前の63年5月からその運用が開始された。

また、各省は政策委員会の重点指針を受け昭和64年度概算要求（63年9月）で所要の措置（フェローシップ制度を恒常化するなど国際研究交流を推進する体制の整備等）を講じている

STAフェローシップの実施

国立試験研究機関を中心としたフェローシップ制度を運営するために、昭和63年5月に財団法人日本科学技術連盟に国際交流推進センターを設置、7月に土浦市に事務所を開設した（国

立試験研究機関の過半が筑波研究学園都市に所在していたため）。

主な業務は、①制度の広報（年間100名受け入れを目標に）②研究者の募集（各國政府に対する推薦依頼等）③生活費等の負担④研修、生活相談の実施などであった。

フェローシップを永続的事業として行うために（科学技術振興調整費は永続化することはできないため）、新技術事業団法を改正して事業を行うこととし（名称を新技術事業団に改める）、同事業団から受託した科学技術国際交流センターでフェローシップを実施する体制を取ることとした。改正法案は平成元年6月に成立し、科学技術国際交流センター（JISTEC）の発足準備を平成2年5月から開始し、民間企業などから基金の協力を得ることにより、同年11月設立され科学技術国際交流推進センターに日本科学技術連盟の行っていた業務が移管された。

科学技術国際交流センターでは、初年度からフェローシップ事業（新技術事業団受託）、特別研究員事業（科学技術庁受託）を開始し、翌年度からは米国の若手研究者を招へいするサマーアインスティテュート（国際交流基金受託）、国際ワークショップ（科学技術庁受託）、宿舎管理（科学技術庁及び新技術事業団受託）を開始した。

なお、フェローシップ事業については、平成13年に科学技術庁と文部省の統合に際し、新技術事業団から日本学術振興会に移管され、外国人招聘研究者事業及び外国人特別研究員事業として科学技術国際交流センターで受託したが、22年度をもって終了した。

フェローシップ初期受け入れ人数

昭和63年	100名	日本科学技術連盟
平成元年	130名	同上
平成2年	160名	日本科学技術連盟から科学技術国際交流センターが引き継ぎ
平成3年	180名	科学技術国際交流センター
平成4年	185名	同上



1 第12回科学技術文化交流サロン（CSTサロン）開催

第12回科学技術文化交流サロン（CSTサロン）は、天野之弥IAEA事務局長様をお迎えし、「原子力・科学技術と社会の発展を考えるCommunication Forum」と題して開催（共催：科学技術振興機構）されました。通例のCSTサロンの拡大版として開催された今回は、通常の参加者である当センターの会員の皆様と科学技術に携わる各機関、在京大使館の皆様、大学の関係者の皆様の他、一般の方々にもご参加頂きました。講演者の天野事務局長は超過密を極める日程を割いてご登壇いただき、開催決定から開催まで1箇月という短い期間であったにもかかわらず、会場は満員の盛況でした。

基調講演では、天野事務局長から原子力の平和利用とIAEAの取組みについての紹介と原子力発電についての世界の状況などについて興味深いお話をいただきました。原子力の平和利用では、ガンの放射線治療、地下水の探索、海洋環境の調査、土壤の調査、農畜産業など、いろいろな分野に原子力技術が応用されている現状を、実例をあげながらご紹介いただきました。また、原子力発電の現状では、福島原発事故は、世界に極めて大きな影響を与え、幾つかの国では原発からの撤退を決める一方で、中国、インド、韓国、バングラデシュ、ヨルダン、ナイジェ

リア、トルコ、アラブ首長国連邦、ロシアなどアジア地域を中心に原子力発電所の数は今後20年間で着実に増加する見通しであることなどをお話いただきました。

その後の質疑においては、今回、天野事務局長に直接講演を依頼した、当社団理事で元カンボジア、スペイン大使の高橋文明をモデレーターとして行われました。会場からの意見は、放射線利用、トリウム原子炉、福島第1原発事故、低線量被ばく等多岐にわたりました。我が国の取組みは、国際社会の信頼を得ているが、それを確かなものとするためには国際的な基準、ルールによる対応が求められることなどの指摘がありました。

フォーラム後の懇親会は、前文部科学事務次官森口泰孝氏のご挨拶と乾杯のご発声で開始されました。会場は、話題のテレビドラマ“半沢直樹”的口に使われたところ（学士会館）だそうです。参加者の皆さんには、そのような話題でなく、科学技術と社会とのかかわりについて、真剣かつ和やかに懇談されていました。東日本大震災からの復興に科学技術の果たす役割は大きく、IAEAをはじめとする世界から示された数々の友情に「倍返し」を誓っているかのようでした。



講演される天野之弥IAEA事務局長



会場風景



質疑応答：写真右はモデレーター役の高橋理事



懇親会

2 第6回 Summer Institute Program

第6回 Summer Institute Program が7月31日（水）から9月14日（土）の日程で行われました。今年は4名の大学院生の皆さん方が参加しました。

厳しい選考を経て選抜された4名の研究生は6月7日（金）に東京で開催されたプログラム説明会で初顔合わせ、韓国での研究生活に思いをはせます。中には、訪韓前に学会の場などを活用して下準備をする、とっても前向きな方もいました。

7月31日（水）羽田で再開した研究生の皆さんは、もうすでに打ち解けた雰囲気、ソウル金浦空港へ向かいます。すぐに、忙しいスケジュールが待ち受けます。同日はオリエンテーションに始まり、開講式、ウェルカムパーティ。8月1日（木）、2日（金）は韓国文化研修、韓国語研修をこなし、8月3日（土）は受入機関へ各自移動しました。

8月5日（月）いよいよ研究活動開始です。研究活動内容はそれぞれ違いますが、朝早くから夜遅くまで研究活動を実施するのは、皆さん同じでした。予想していたとはいえ、結構厳しい活動内容となったようです。けれども、そこは若者同志、アフターファイブならぬ研究終了後やウィークエンドは、韓国料理や名所巡りで交流を深めることができた様子でした。

あっという間に、修了式の9月13日（金）を迎えました。活動報告会では、研究成果の報告と楽しい交流活動の報告がされました。フェアウェルパーティーでは、同僚韓国人研究生と肩



を組んで記念撮影をする姿もありました。

若い頭脳の交流の大切さを再確認できた第6回Summer Instituteでした。

【受入機関】

- 延世大学校
- 忠南大学校
- 昌原大学校
- 国家核融合研究所





3 Tsukuba Science City Living Information Links for Foreign Residents

JISTECでは、つくばグローバルイノベーション推進機構の事業において、つくば国際戦略総合特区地域に滞在する外国人のための生活情報を中心としたポータルサイト "Tsukuba Science City Living Information Links for Foreign Residents" の作成を受託していましたが、9月より一般公開が始まりました。

"Tsukuba Science City Living Information Links for Foreign Residents"、つくば地域に滞在する外国人が、つくばでの生活に関するインターネット上のさまざまな既存情報の中から "より少ないクリック数" で "質の良い情報" に "より多くアクセス" できるツールとなることを目指し、主に茨城県つくば市に所在する研究機関等が発信している外国人向けサイト、行政等公的機関による情報サイト、国際交流・支援団体等の情報サイトや外国人による情報サイトより、特に有益と思われるページをカテゴリー別にインデックス化したものです。関係機関等が公開している有用な情報へダイレクトにリンクできる他、つくば市全域及びつくばセンターエリアの地図のダウンロード、市内の地名をアルファベット、ひらがな、漢字で併記Yahoo地図へリンクさせるガイドページを掲載しています。

是非とも下記サイトをブックマークして、日々の生活にお役立てください。



URL <http://www.tsukuba-gi.jp/livinginfo/>
(JISTECのHPからもリンクしています)



報告

公益社団法人科学技術国際交流センター(JISTEC) 第1回総会および第2回理事会

平成25年5月27日（月）、学士会館において、公益法人化してはじめての総会と2回目となる理事会が開催されました。平成24年度の事業報告等、平成25年度事業計画の変更が了承され、また、役員の選任及び互選が行われ、会長に柘植 綾夫、理事長に間宮 馨、専務理事に岩崎 健一が就任しました。

総会終了後の懇親会には会員をはじめとする多くのご関係者にご参加いただき、森口 泰孝文部科学事務次官（当時）、池田 要（一財）リモート・センシング技術センター理事長、田中 真紀子顧問よりご挨拶を賜りました。



森口 泰孝
文部科学事務次官（当時）



池田 要
(一財)リモート・センシング
技術センター 理事長



田中 真紀子顧問



懇親会の様子

外国人研究者用宿舎 | 二の宮ハウス・竹園ハウス

■居住者からの発信

児玉 直美

●独立行政法人農業環境技術研究所

7年ほどの海外生活のあと、帰国した女性が、縁もゆかりもないつくばで生活するのは想像以上に難しい場所でした。つくばではいきなり官舎の独身寮に入ることになり、それまでフラットメイトや大家との濃厚な関係があった海外の生活から、いきなり超個人主義的な独身寮での生活に放り込まれた私は途方にくれていました。ある日二の宮ハウスに日本人も入居できるという話を知り、手続きを行い入居に至ったのは既につくば生活を1年以上経過した後でした。二の宮ハウスは滞在期間に制限がありますが私にとって“リハビリ”するには良いバッファになっていると感じています。

今まで日本で働いたことのない私にとって驚愕な出来事が続き、バッファとしての生活空間が必要でした。

二の宮ハウスでは、スタッフや監視室の方また、良い隣人に恵まれ非常に心地よい生活ができます。物理的にも精神的にも安全と安心に満たされた空間が提供されていると感



ボード
ゲーム

じています。あるとき隣人と話した際に、私はこの二の宮ハウスが“城壁に囲まれた小さな町（または村？）”だと結論しました。物々交換や、誰かが元気がないな、というような噂はあっという間に広がるという、いい意味のムラ社会が形成されていると思います。二の宮ハウスが本当に安全だと確信したのは、ある日、隣人が出張で1週間程度留守にした際に鍵をドアに刺したままでかけ、何の被害もなかったという出来事でした。

隣との関係は徐々に築きあげ、全く研究や仕事に接点のない研究所の方と知り合いになることができました。今ではパスタや牛乳など、料理に不足している調味料などを貸し借りする近所付き合いもできてきました。また、週末の夜はメールや内線電話などで呼びかけて隣人とボードゲームをしたり、映画をみたりと家族がいないながらも、団欒し、リラックスできる生活ができるようになりました。部屋で食事をするときに不足する、カトラリーやお皿を貸し借りしたり、また時には机さえも隣の部屋から借りてきたりすることもあります。こういったシェアする風習は本当に心地のよいものです。これは私が海外で生活していた時にあったご近所が形成していたコミュニティの姿で、日本に帰ってきてまさに私が満たされていない部分でした。

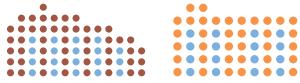
二の宮ハウスが安心・安全な場所で近所付き合いが可能なのは、ほぼ全員身元が知れおり、“研究者”だという共通の形質があるからだと思います。全く関係のない研究分野でも共通する部分はあり、そこから共同研究やまたは人のつなが



二の宮ハウス夏祭り
(手前が執筆者)



日光東照宮にて



りが広がる可能性があります。私が研究所で受け入れに関係している外国人には積極的に二の宮ハウスを紹介していますが、(まだ事例は数件しかありませんが) 皆、その家族も含め大変満足し、いろいろな人と知り合えてよかったという感想をもっています。

個人的な付き合いが将来的に一緒に仕事をする関係になったり、何かの偶然につながる可能性があります。二の宮ハウスに日本人が積極的に関わることができれば、ここはもっと良い場所になると感じています。つくばでは日本人も外国人

と同様に、人と知り合う“場”や“プラットフォーム”が必要であると思います。二の宮ハウスは、バルコニーから富士山が一望できることや、床暖房があり快適だと物理的に恵まれているだけでなく、人間関係を形成するために良好に機能していると感じます。

入居（日本人）条件

国立研究機関等において研究に従事し、宿舎を利用する外国の研究者と交流を行う研究者

■夏祭りレポート

暦では立秋を過ぎたといえ、暑さは衰える気配もない8月9日、第13回二の宮・竹園ハウス夏祭りを開催しました。

酷暑となったこの日、朝から気温が上昇する中、会場の設営が始まりました。いつもは蝉の鳴き声で騒がしい中庭がお祭りには欠かせない提灯で飾られて行きます。

集会室では、夕方の開催に間に合うよう、模擬店で提供する各国料理の準備や調理で大忙しです。この模擬店は2カ月程前から募集を始め、自ら手伝いを申し出てくれる居住者が中心となります。他には自治会・つくば青年会議所・非営利団体の皆様にも店舗のご協力をいただいております。提供する料理の内容については、事務所スタッフと細心の注意を図りながら何度も打合せし決定します。今回もこのような工程を重ねながら、韓国・チェコ・ドイツ・ハンガリー・オランダ等、18の店舗が並びました。地元自治会を含め居住者たちがそれぞれ腕をふるった国際色豊かな料理の数々は、たくさんの行列ができるほど盛況となりました。



さて、会場ステージでは、「牛久かっぱ太鼓」の暑さを吹き飛ばす勇壮な太鼓演奏で幕を開け、フィリピン人バンド「レス＆ギル」のアコースティックコンサートで会場を魅了し、「筑波大学・斬桐舞」による“よさこい演舞”、同じく「筑波大学・ジャグリングサークルSheep」のパフォーマンスで最高潮の盛り上がりに。そして、これぞ日本の夏！つくば商工会議所女性部の皆さんと共に世代・国籍を超えて踊る日本の伝統的な盆踊りで会場が一体感に包まれ、興奮冷めやらぬまま盛大かつ有意義に無事幕を閉じる事が出来ました。

居住者及びボランティアの皆さんを始め、毎年多くの方々によって支えられている夏祭り、今回も開始とともに浴衣姿など約750名の沢山の方が足を運んでくださいました。

ご協力頂きました関係諸機関・関係各位にこの場を借りてお礼申し上げます。





ハサン・アル・カフタニ Hassan Al qahtani

●サウジアラビア出身。
物質・材料研究機構 国際ナノアーキテクニクス研究拠点勤務。2013年3月より滞在。

サウジアラビア Saudi Arabia

つくばのイスラム教徒と ラマダーン

つくば市のイスラム教徒コミュニティ

来日するイスラム教徒の大半の人々は、故郷や家族から遠く離れて生活することが初めてという場合が多いと思います。日本に滞在する多くの外国人のように、私達イスラム教徒も日本文化に適応できるよう、熱心に取り組む努力をします。イスラム教では人と人の絆を強めることに高い価値をおいているため、日本におけるイスラム教徒のコミュニティでも常にこの目標を達成するよう励んでいます。

日本にはたくさんのイスラム関係の施設やモスクがありますが、これらは来日するイスラム教徒が日本社会により適応するためにたいへん重要な役割も果たしています。そのような組織の一つとして、茨城県つくば市におけるイスラム教徒のためのサポートを提供しているつくばイスラム協会（TIA）があります。はじめてTIAの活動に参加した日、私は筑波大学のポスドク研究者であるリヤド氏に出会いました。彼は私の日本に対する理解や適応について非常に

に親切にサポートをしてくれました。日本の文化についていろいろと話し合いながら、つくばを案内もしてくれました。TIAでは助け合う仲間にも出会うことが出来るのです。

その他にもTIAはいろいろな活動機会を提供してくれます。

例えば、コーランの読み方の勉強、アラビア語と日本語の学習などです。イスラム教に興味を持っている子供たちには、宗教のベーシックな導入として、祈りの方法や言葉の学習なども含めたちょっとしたクラスも開催しています。そして、イスラム教徒のコミュニティが集まって一緒にイスラム教の祝日等を祝う場所にもなります。また、ラマダーンが終了した時は「イド・アル・フィトル」という祝日があるので、この日の朝には出身国がそれぞれ違う約250人のイスラム教徒がTIAに集まりました。



地域の人々との絆を築く

実は私は2008年からニュージランドとオーストラリアに勉学のため滞在していたことがあるので、母国であるサウジアラビアを離れたのは今回が初めてではありませんでした。ですが、日本の素晴らしさや独特な文化を知りそれに馴染むことは、新たな環境となる日本社会に容易に適応するための助けになるだろうと考え、来日前に日本文化に関する多くの文献を読みました。今でもこのような読書を続けています。またもっとたくさんの日本文化を知り新たな発見をするべく、毎週末、近隣のいろいろな場所に出かけています。

イスラム教徒のコミュニティは、日本人と良



▲筑波大学の学生と教授のTIA訪問（2013年1月）

好な関係を築いてきました。私たちもつくば市民との良い信頼関係を保つために特に大事だと感じていることが幾つかあります。

それは、

- ◎日本人の家へ招待されたときには遠慮せずお邪魔すること、そして、もし彼らが私達に興味を示したら、自分の家やモスクにも喜んで招待すること。
- ◎いろいろな誘いを受け、共に時間を過ごす機会を作ること。
- ◎結婚式や子供の誕生等のハッピーな出来事を知ったらお祝いの気持ちをあらわし、贈り物の交換などすること。
- ◎具合の悪い人へのお見舞いをすること。
- ◎良いことに関して、協力を惜しまないこと。

イスラム教徒の伝統行事

最後に、イスラム教の伝統行事の中でも有名なラマダーン（断食）についてお話をします。イスラム教には伝統的かつ宗教的な習慣がとても多くあります。それらを外国という慣れない環境で行うため、いろいろと周囲を観察したり努力したりしなければなりません。例えば今回紹介するラマダーンです。

ラマダーンとは、年に一度、一ヶ月の間、日の出から日没まで飲食を絶つというものです。勿論、病人や妊婦、未成年や旅行者は断食を強制はされませんが、ほとんどのイスラム教徒（成人）はこの習慣を守っています。ラマダーンの日程は年によって違うのですが、最近では夏の間に行われるようになっています。暑い夏の日に断食を行うことがとっても苦しいということは皆さんも容易に想像できる



▲ラマダーンの祭りで友人と一緒に

と思います。日中はあまり元気が出ませんが、とにかく研究所の仕事に集中して、お腹が空いていることを考えないようにします。

多くの日本人にとって、断食のような習慣は理解しにくいかもしれません。しかし、イスラム教徒にとって断食とは日中の飲食制限という意味だけではない特別な意味を持っています。精神的な観点からは、断食を通して忍耐や寛容性、親切心や同情心を養うことを意味します。また同時に、一年中飢餓や食糧不足に苦しむ貧しい人々のことを忘れないようにという機会も与えてくれます。しかし、断食という習慣を持つ最も重要な目的は、貧富の差の無い世界を作り出すことです。お金もちの人も貧乏な人も皆が等しく同じような状況の中で、等しく飢えと渴きに苦しむのです。これは“平等”、“団結”的意味において、非常に独特な考え方の例だと思います。

編集後記

気がつけば今年度も下半期に入り、年度末に向けて業務も加速していくばかりの日々です。歳を重ねる毎に一年の経過がますます速く感じられますが、これは“一年”的体感を数字で表す時、分母にその人の齢が当てはまるからではないかと推察しています。例えば5歳の幼児にとっては、1年は5年生きた分の1年つまり5分の1に相当し、20歳であれば20分の1、50歳であれば50分の1程度に感じられる、つまり分母が小さい程、一年に対する体感が長く濃いのではないかということです。小学生の息子にとって1年は長く一日一日が濃厚なようで、楽しいことも辛いことも小さな心身にずっしりとこたえるようです。かたやざっくり半世紀近く日常に追われて日々を過ごしている方は、気がつけばもう週末、月末、年度末！と良いこと悪いことをそれなりに受け止めつつも、その流し方によどみが無くなってきたように思います。カレンダーを見ると1年の速さに溜息をつきたりますが、振り替えると立ち止まってじっくりと日々の出来事を反芻していないだけで、実はそれなりにバラエティに富む出来事が起こっていることに気がつきます。たまには立ち止まってゆっくり時間を堪能したいと思いますが、お陰様で状況はなかなかそれを許してはくれません。進む道があるだけ有難いことに感謝しつつ、次のランニングハイを目指して走り続ける日々がもうしばらく続きます。

(H.K.)



(公社)科学技術国際交流センター会報

Autumn '13

平成25年10月31日発行

発行責任者

公益社団法人 科学技術国際交流センター

〒112-0001 東京都文京区白山5-1-3 東京富山会館ビル5F

TEL. 03-3818-0730 (代) FAX. 03-3818-0750

●本誌に関するお問い合わせは、当センターまでお願いします。

なお、本誌に掲載した論文等で、意見にあたる部分は、筆者の個人的意見であることをお断りします。